

背景

- 2050年までに「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指す
 - * 温室効果ガス排出量が実質ゼロとなった社会
 - * 気候変動に適応した持続可能な社会

これまでの取組

- 県民向けの普及啓発・支援
 - * SNS等を活用したエコ行動の情報発信
 - * 再エネ由来電気の共同購入
- 事業者向けの普及啓発・支援
 - * 温室効果ガス排出削減計画の県独自評価制度の創設
 - * 省エネセミナーの開催

現状の課題

- 県民、事業者からは、
 - * 自身(自社)が実施できる具体的な取組が分からない
 - * 自身の行動がどのように貢献しているのか分からない
 - * 相互理解・協力による一体となった取組が必要
 といった意見が寄せられている

事業の目的

- 行動につながる普及啓発・支援の充実
- 県民、事業者、行政等が一体となった取組の強化



再エネ由来電気グループ購入「EE電 (いいでん)」キャンペーン参加者募集!

※本キャンペーンは中部電力管内にお住まいの岐阜県民を対象に実施します。関西・北陸電力管内にお住まいの方は今回のキャンペーン対象ではございません。

■参加登録期間
令和4年1月18日(火)～3月15日(火)

岐阜県 いいでん 検索

令和4年1月18日より、県民のみならず環境にやさしい再エネ電気に関心を持っていただききっかけとして、再エネ電気のグループ購入「EE電(いいでん)」キャンペーンを実施します。ぜひご参加ください。

再エネ由来電気 共同購入



- 県民向けの普及啓発・支援の充実
 - * 取り組んだことによる温室効果ガスの削減量の見える化
 - * ハウスメーカーや設備機器メーカー、自動車メーカーと連携した低炭素なライフスタイル体感イベントの開催
- 事業者向けの普及啓発・支援の充実
 - * 業種ごとに特有の課題を踏まえたセミナーの開催
 - * 省エネ専門家による個別の技術的助言の実施

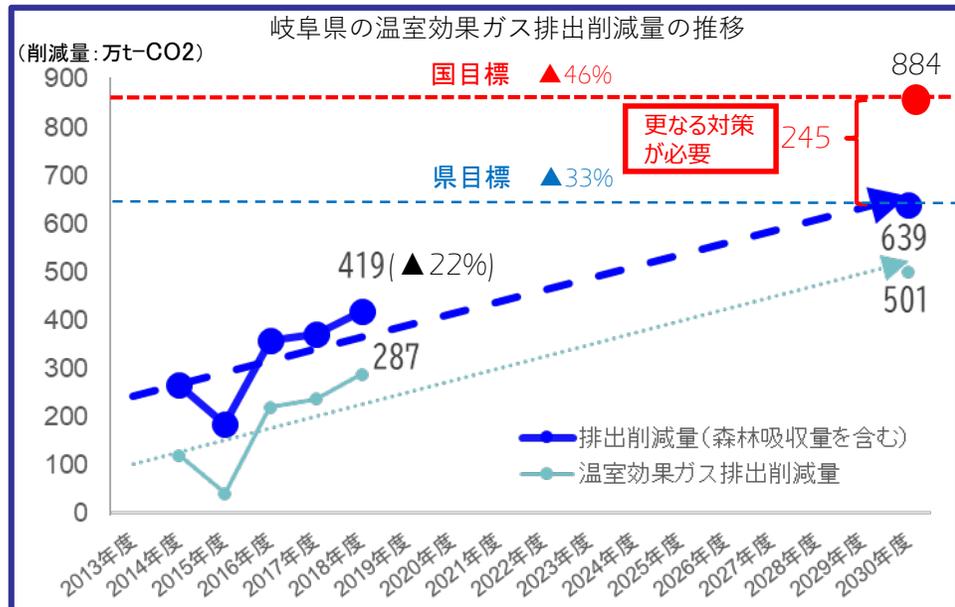
- きめ細かな対応によるやる気と行動の後押し
- 関係者連携による効果的な普及啓発
- 取組ポイントの明示による実施効果の最大化

企業に求めるもの等

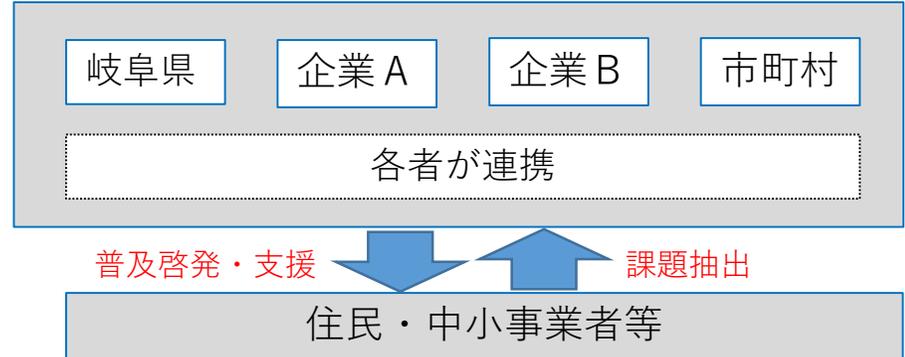
- 企業版ふるさと納税による御寄附
- 各業種における課題抽出への御協力
- 県・市町村と連携したイベントや普及啓発の実施への御協力

企業のメリット

- 自治体×企業の新たなパートナーシップの構築
- 気候変動対策の率先実施による企業イメージの向上
- 連携イベント等を通じた脱炭素関連製品・サービスのPR



企業との連携イメージ



<担当者> 岐阜県 環境生活部 脱炭素社会推進課
 温暖化・気候変動対策係 正村
 教育普及係 深見
 058-272-8405
 c11268@pref.gifu.lg.jp